

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	30,230,700		
減損損失累計額	△ 268,200		29,962,500
建物	65,151,954		
減価償却累計額	△ 39,146,041		
減損損失累計額	△ 299		26,005,615
構築物	5,777,819		
減価償却累計額	△ 3,532,419		2,245,400
機械装置	139,780		
減価償却累計額	△ 134,039		5,741
工具器具備品	32,484,769		
減価償却累計額	△ 25,971,777		6,512,992
図書			5,151,304
美術品・収蔵品			94,991
船舶	73,750		
減価償却累計額	△ 73,655		95
車両運搬具	188,291		
減価償却累計額	△ 152,204		36,087
建設仮勘定			—
有形固定資産合計			70,014,725

2 無形固定資産

特許権			38,433
商標権			1,418
ソフトウェア			1,585,997
電話加入権			1,756
特許権仮勘定			56,264
無形固定資産合計			1,683,869

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,032,748
預託金			42
投資その他の資産合計			2,032,790

固定資産合計 73,731,385

II 流動資産

現金及び預金			10,796,700
未収学生納付金収入			85,145
未収附属病院収入	5,241,154		
徴収不能引当金	△ 16,090		5,225,064
その他未収入金			768,376
有価証券			600,000
たな卸資産			18,705
医薬品及び診療材料			559,215
前払費用			19,778
未収収益			1,927
その他			45,271
流動資産合計			18,120,182

資産合計 91,851,566

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,377,113	
資産見返補助金等	1,625,504	
資産見返寄附金	1,204,986	
資産見返物品受贈額	4,016,928	
特許権仮勘定見返運営費交付金	16,995	
特許権仮勘定見返補助金等	1,969	
特許権仮勘定見返寄附金	1,838	13,245,332

長期寄附金債務		31,702
長期前受受託研究費		103,903
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,582,889
長期借入金		6,968,189
退職給付引当金		848,243
長期リース債務		1,392,482
資産除去債務		126,867
その他固定負債		84,942

固定負債合計 24,384,549

II 流動負債

寄附金債務	4,248,981	
前受受託研究費	572,799	
前受共同研究費	173,834	
前受受託事業費等	25,581	
前受金	114,432	
預り科学研究費補助金等	440,983	
預り金	330,173	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	440,078	
一年以内返済予定長期借入金	850,585	
未払金	7,042,400	
未払費用	1,359	
前受収益	73,200	
未払消費税等	10,175	
賞与引当金	38,417	
リース債務	503,981	

流動負債合計 14,866,977

負債合計

39,251,526

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,050,187	
資本金合計		<u>36,050,187</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	32,889,635	
損益外減価償却累計額	△ 26,712,775	
損益外減損損失累計額	△ 268,684	
損益外利息費用累計額	△ 18,176	
民間出えん金	7,485	
資本剰余金合計		<u>5,897,485</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	
教育研究・組織運営改善積立金	135,820	
積立金	2,895,591	
当期末処分利益	860,909	
(うち当期総利益)	(860,909)	

利益剰余金合計 10,652,368

純資産合計

52,600,040

負債・純資産合計

91,851,566

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,338,999		
研究経費	2,088,686		
診療経費	16,537,461		
教育研究支援経費	479,941		
受託研究費	839,670		
共同研究費	291,679		
受託事業費等	329,286		
役員人件費	112,951		
教員人件費	12,306,065		
職員人件費	10,765,485	46,090,224	
一般管理費		1,274,905	
財務費用		54,867	
雑損		11,270	
経常費用合計		<u>47,431,267</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		11,817,616	
授業料収益		4,679,873	
入学金収益		657,164	
検定料収益		124,009	
附属病院収益		23,107,656	
受託研究収益		851,031	
共同研究収益		294,432	
受託事業等収益		328,771	
寄附金収益		1,265,004	
施設費収益		74,847	
補助金等収益		2,068,920	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	669,948		
資産見返補助金等戻入	252,924		
資産見返寄附金戻入	236,331		
資産見返物品受贈額戻入	46,834	1,206,038	
財務収益		13,753	
雑益			
財産貸付料収入	302,128		
講習料収入	38,344		
物品等売払収入	42,812		
研究関連収入	326,061		
その他雑益	372,444	1,081,788	
経常収益合計		<u>47,570,901</u>	
経常利益		139,634	
臨時損失			
固定資産除却損		9,854	
固定資産売却損		659	10,512
臨時利益			
固定資産売却益		191	
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		6,803	
資産見返補助金等戻入（除売却分）		0	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		2,000	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		0	
運営費交付金収益		268,507	
その他臨時利益		102,871	380,372
当期純利益		<u>509,493</u>	
目的積立金取崩額			351,415
当期総利益		<u>860,909</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 18,632,576
人件費支出		△ 22,949,485
その他の業務支出		△ 1,008,548
運営費交付金収入		12,502,897
授業料収入		4,223,759
入学金収入		614,135
検定料収入		121,472
附属病院収入		22,646,432
受託研究収入		985,569
共同研究収入		327,068
受託事業等収入		358,615
補助金等収入		2,486,222
寄附金収入		1,475,914
その他収入		1,164,158
預り金の増加		67,596
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,383,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,000,640
有価証券の償還による収入		600,000
定期預金の預入による支出		△ 17,400,000
定期預金の払戻による収入		19,400,000
預託金の預入による支出		△ 42
預託金の払戻による収入		18
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 4,965,278
有形固定資産の売却による収入		213
施設費による収入		1,023,646
資産除去債務の履行による支出		△ 4,400
小計		△ 2,346,483
利息及び配当金の受取額		15,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,330,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出		△ 477,102
長期借入れによる収入		748,110
長期借入金の返済による支出		△ 819,934
リース債務の返済による支出		△ 787,736
小計		△ 1,336,662
利息の支払額		△ 59,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,396,570
IV 資金増加額		656,135
V 資金期首残高		6,640,565
VI 資金期末残高		7,296,700

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		860,908,651	
当期総利益	860,908,651		
II 積立金振替額		6,895,869,081	
前中期目標期間繰越積立金	6,760,048,831		
目的積立金	135,820,250		
III 利益処分額			
積立金	<u>7,756,777,732</u>	<u>7,756,777,732</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	46,090,224		
	一般管理費	1,274,905		
	財務費用	54,867		
	雑損	11,270		
	臨時損失	<u>10,512</u>	47,441,779	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 4,679,873		
	入学金収益	△ 657,164		
	検定料収益	△ 124,009		
	附属病院収益	△ 23,107,656		
	受託研究収益	△ 851,031		
	共同研究収益	△ 294,432		
	受託事業等収益	△ 328,771		
	寄附金収益	△ 1,265,004		
	資産見返寄附金戻入	△ 236,331		
	財務収益	△ 13,753		
	雑益	△ 755,727		
	臨時利益	<u>△ 105,061</u>	<u>△ 32,418,812</u>	
	業務費用合計			15,022,968
II	損益外減価償却相当額			1,233,470
III	損益外減損損失相当額			17,830
IV	損益外利息費用相当額			1,891
V	損益外除売却差額相当額			2,304
VI	引当外賞与増加見積額			10,046
VII	引当外退職給付増加見積額			279,979
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	139,311		
	政府出資の機会費用	<u>77,240</u>		<u>216,551</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>16,785,039</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額17,802千円も含まれている。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

この変更は、引当金の対象となる職員数が増加したことから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものである。

この結果として従来の方と比べて、退職給付費用が265,687千円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ265,687千円減少している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による低価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算している。
7. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

1. 決算日における債務保証の総額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証 2,022,967 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額 1,294,545 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 10,470,343 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高
担保提供資産残高 土地 5,318,418 千円
建物 3,402,668 千円
債務残高 6,880,182 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 25,012,507 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 20,056,054 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き） 4,956,453 千円
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 540,854 千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 89,773 千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 258,801 千円
5,845,881 千円
6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,065,225	△ 71,628	1,993,597	1,965,422

（注1）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館改修等） 4,079 千円
当期減価償却等による減少 75,707 千円

（注3）当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては令和3年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
112,250	75,707 (5,594)	—

（注1）寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

（注2）賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、（ ）に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	2,632,748	2,601,925	△ 30,823
(2) 現金及び預金	10,796,700	10,796,700	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	5,241,154 △ 16,090		
	5,225,064	5,225,064	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,022,967)	(2,058,220)	(35,253)
(5) 長期借入金	(7,818,774)	(7,774,697)	(△ 44,077)
(6) リース債務	(1,896,464)	(1,920,976)	(24,512)
(7) 未払金	(7,042,400)	(7,042,400)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額のうち10,702千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これら時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	125,162 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,486 千円
時の経過による調整額	1,895 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,675 千円
期末残高	126,867 千円

9. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	北吉井宿舎 (愛媛県松山市桑原2丁目9番8号)	83,190
職員宿舎	土地	横河原宿舎 (愛媛県東温市横河原)	28,360

②減損の認識に至った経緯

本学が保有する職員宿舎は、段階的に全て廃止することを決定しており、上記職員宿舎については、全ての入居者が退去し、遊休の状態となっているため、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額 (単位：千円)

減損を認識した固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
北吉井宿舎	土地	17,830	—	17,830

(注) 減損を認識した横河原宿舎については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損額は計上していない。

④回収可能サービス価額の算定方法

北吉井宿舎(土地)、横河原宿舎(土地)ともに、不動産鑑定評価額を正味売却価額とし算出した。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産 (減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育施設	建物	第二体育館 (愛媛県松山市文京町3)	41,367
教育施設	建物	第三体育館 (愛媛県松山市文京町3)	205,420
教育施設	建物	体育館 (愛媛県東温市志津川)	51,898
教育施設	建物	武道場 (愛媛県東温市志津川)	32,784
教育施設	建物	総合学習棟 (愛媛県東温市志津川)	3,347
教育施設	建物	図書館 (愛媛県松山市文京町3)	264,141
学生宿泊施設	建物	国際交流会館 (愛媛県松山市鷹子町40)	6,787
学生宿泊施設	土地	国際交流会館 (愛媛県松山市鷹子町40)	102,760
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	1,819

②認められた減損の兆候の概要

教育施設については、コロナウイルス感染拡大防止のため利用を制限していたことから、稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設(国際交流会館)については、コロナウイルス感染症拡大防止に係る入国制限措置により、留学生が渡日できなかったため、稼働率が著しく低下した。

学生宿泊施設(農学部附属農場)については、農学部の組織再編により宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生が減少したため、稼働率が著しく低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

コロナウイルス感染症の影響等により一時的に稼働率は低下しているが、引き続き建物全てを教育施設及び宿泊施設として使用するため。

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,236,744 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	743,919 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	492,825 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの

資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が

診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	— 千円
	492,825 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,796,700 千円
うち定期預金（控除）	3,500,000 千円
資金期末残高	7,296,700 千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	141,325 千円
その他	41,867 千円

- (2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

102,150 千円

- (3) ファイナンス・リースによる資産の取得

14,790 千円

(重要な債務負担行為)

1. PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

(単位：千円)

件名	契約額
愛媛大学重信キャンパス患者用駐車場等整備運営事業	264,000

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 13,200千円である。

- (2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 236,479千円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

- (1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 73,200千円である。

- (2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 1,311,383千円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	513,004 千円
簡便法で計算した退職給付費用	117,566 千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	265,687 千円
退職給付の支払額	△ 48,014 千円
期末における退職給付債務	848,243 千円

- (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	848,243 千円
退職給付引当金	848,243 千円

- (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	117,566 千円
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	265,687 千円
合計	383,253 千円

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.9%（加重平均で表している）

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 7
6. 出資金の明細	1 8
7. 長期貸付金の明細	1 9
8. 借入金の明細	2 0
9. 国立大学法人等債の明細	2 1
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
10-3 退職給付引当金の明細	2 2
11. 資産除去債務の明細	2 3
12. 保証債務の明細	2 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 1
16-2 運営費交付金収益	3 1
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 2
17-2 補助金等の明細	3 2
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 4
19. 開示すべきセグメント情報	3 5
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	3 7
20-2 寄附金の受入額の明細	3 7
21. 受託研究の明細	3 8
22. 共同研究の明細	3 8
23. 受託事業等の明細	3 8
24. 科学研究費補助金の明細	3 9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	4 0
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4 0
25-3 未払金	4 0
26. 関連公益法人等	4 1

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。) (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内			当期損益外
有形固定資産(特定償却資産)	建物	36,477,527	1,248,302	76,826	37,649,003	22,328,102	1,067,596	-	-	15,320,901	
	構築物	2,819,354	310,270	6,844	3,122,780	2,054,585	114,329	-	-	1,068,195	
	機械装置	76,984	-	-	76,984	76,984	-	-	-	0	
	工具器具備品	2,307,940	82,474	12,687	2,377,727	2,200,562	50,469	-	-	177,165	
	図書	3,066	-	5	3,061	-	-	-	-	3,061	
	船舶	7,460	-	540	6,920	6,920	-	-	-	0	
	車両運搬具	8,357	-	-	8,357	8,357	-	-	-	0	
計	41,700,688	1,641,047	96,902	43,244,833	26,675,510	1,232,394	-	-	16,569,323		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	26,542,287	967,281	6,617	27,502,951	16,817,939	961,216	299	-	10,684,714	
	構築物	2,579,386	76,501	848	2,655,039	1,477,834	162,496	-	-	1,177,205	
	機械装置	62,796	-	-	62,796	57,056	1,775	-	-	5,741	
	工具器具備品	28,847,303	2,756,178	1,496,439	30,107,042	23,771,215	1,867,583	-	-	6,335,827	
	図書	5,162,216	40,021	53,994	5,148,243	-	-	-	-	5,148,243	
	船舶	66,830	-	-	66,830	66,735	271	-	-	95	
	車両運搬具	174,417	10,607	5,091	179,934	143,847	9,871	-	-	36,087	
計	63,435,237	3,850,589	1,562,990	65,722,836	42,334,626	3,003,213	299	-	23,387,912		
非償却資産	土地	30,230,700	-	-	30,230,700	-	-	268,200	-	17,830	29,962,500
	美術品・收藏品	68,345	26,646	-	94,991	-	-	-	-	94,991	
	建設仮勘定	256,166	659,410	915,576	-	-	-	-	-	-	
	計	30,555,211	686,056	915,576	30,325,691	-	-	268,200	-	17,830	30,057,491
有形固定資産合計	土地	30,230,700	-	-	30,230,700	-	-	268,200	-	17,830	29,962,500
	建物	63,019,815	2,215,583	83,443	65,151,954	39,146,041	2,028,812	299	-	26,005,615	(注1)
	構築物	5,398,740	386,771	7,692	5,777,819	3,532,419	276,825	-	-	2,245,400	
	機械装置	139,780	-	-	139,780	134,039	1,775	-	-	5,741	
	工具器具備品	31,155,243	2,838,653	1,509,126	32,484,769	25,971,777	1,918,052	-	-	6,512,992	(注1)(注2)
	図書	5,165,282	40,021	53,999	5,151,304	-	-	-	-	5,151,304	
	美術品・收藏品	68,345	26,646	-	94,991	-	-	-	-	94,991	
	船舶	74,290	-	540	73,750	73,655	271	-	-	95	
	車両運搬具	182,774	10,607	5,091	188,291	152,204	9,871	-	-	36,087	
	建設仮勘定	256,166	659,410	915,576	-	-	-	-	-	-	
計	135,691,136	6,177,691	2,575,468	139,293,360	69,010,136	4,235,607	268,499	-	17,830	70,014,725	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	379	-	-	379	59	47	-	-	320	
	商標権	1,111	-	-	1,111	1,111	-	-	-	0	
	ソフトウェア	39,261	4,396	-	43,657	36,095	1,029	-	-	7,562	
	計	40,751	4,396	-	45,147	37,265	1,076	-	-	7,882	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	72,764	4,870	8,604	69,030	30,917	8,153	-	-	38,114	
	商標権	3,890	-	-	3,890	2,471	181	-	-	1,418	
	ソフトウェア	2,633,571	41,509	-	2,675,080	1,096,645	387,475	-	-	1,578,435	
	計	2,710,225	46,378	8,604	2,748,000	1,130,033	395,809	-	-	1,617,967	
非償却資産	電話加入権	2,240	-	-	2,240	-	-	484	-	1,756	
	特許権仮勘定	46,697	16,076	6,509	56,264	-	-	-	-	56,264	
	計	48,937	16,076	6,509	58,504	-	-	484	-	58,020	
無形固定資産合計	特許権	73,143	4,870	8,604	69,409	30,976	8,200	-	-	38,433	
	商標権	5,001	-	-	5,001	3,583	181	-	-	1,418	
	ソフトウェア	2,672,832	45,904	-	2,718,736	1,132,740	388,504	-	-	1,585,997	
	電話加入権	2,240	-	-	2,240	-	-	484	-	1,756	
	特許権仮勘定	46,697	16,076	6,509	56,264	-	-	-	-	56,264	
	計	2,799,913	66,850	15,113	2,851,651	1,167,298	396,885	484	-	1,683,869	
投資その他の資産	投資有価証券	1,634,658	400,719	2,629	2,032,748	-	-	-	-	2,032,748	
	預託金	-	42	-	42	-	-	-	-	42	
	計	1,634,658	400,761	2,629	2,032,790	-	-	-	-	2,032,790	

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

(注2) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

建物

附属病院本館(改修)	429,438 千円
共通講義棟A(改修)	332,931 千円
附属病院2号館(改修)	288,782 千円
EU, Regional Commons(新営)	278,460 千円
工具器具備品	
附属病院医療用機器	1,830,058 千円
教育・研究用等機器	988,621 千円

工具器具備品

附属病院医療用機器	1,223,157 千円
-----------	--------------

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,568	173,588	—	167,451	—	18,705	
医薬品	415,759	6,350,246	—	6,444,845	—	321,161	
診療材料	212,309	3,922,489	—	3,896,743	—	238,055	
合 計	640,636	10,446,323	—	10,509,039	—	577,921	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	本部	松山市道後樋又10-13、道後樋又2番、文京町3番	618.50	地中管路	26	
"	本部	松山市文京町3番	49.10	電話線	1	
"	農学部	愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生(宮の前)	1.25	案内看板	1	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	39	
"	農学部	松山市樽味3丁目162番2	2.86	通路橋	3	
"	医学部	東温市志津川南5丁目301	0.76	通行路	1	
"	社会連携推進機構	愛媛県宇和島市津島町近家甲1651番34	6.00	ヒューム管	1	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	47.95	作業場	26	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,933	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,577	
"	地域プライトセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.15	事務所	3,168	
"	地域プライトセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	564	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
"	アバンテサインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	4,080	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	1,088.98	事務所	7,518	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	130.80	事務所	637	
"	柑橘産業イノベーションセンター南予プライト	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	198	
"	地域協働センター南予	愛媛県西予市宇和町卯之町2-24	284.00	事務所	1,440	
	小計				33,955	
区分	品名・規格			数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	702	
"	封入管式X線源 SXT-110			一式	3,057	
"	イオン銃 SIE-210			一式	2,007	
"	モノクロメーター SMC-310			一式	903	
"	真空排気装置 SVC-401			一式	1,327	
"	マルチチャンネルプレート SML-552			一式	726	
"	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611			一式	601	
"	コントローラ SCL-701			一式	4,139	
"	CCDカメラ pco.1600-1G型			一式	574	
"	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホニクス製 イメージインテンシファイアC8600-05セット			一式	804	
"	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303			一式	3,707	
"	立式ホールボディカウンタ			一式	11,521	
"	CARS分析装置			一式	2,407	
"	電気炉			一式	753	
"	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ：810～830nm最低出力：3mW			一式	1,753	
"	分光放射計 SR-3測定距離：350nm～∞測定波長：380～780nm			一式	654	
"	薄膜電極蒸着装置 ロータリボン M2010C1/T2033C1ターボ分子ポンプ ATP80サーキットアップ真空計 M-012DM			一式	6,542	
"	冷陰極管試験装置 AS-114B内部/外部発振器25～160kHz電圧/電流計測部 入力抵抗500MΩ以上/10mΩ以下			一式	1,308	
"	ダブルモノクロメータ			一式	700	
"	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)製 4206T+3560C			一式	1,769	
"	計算機サーバー HPC46TX-850Q			一式	602	
"	サーバ(株)シーテックソリューションCSP-30XDDR3			一式	1,198	
"	サーバー UNICON CTOサーバH			一式	2,543	
"	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02			一式	553	
"	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外			一式	510	
"	データ管理・情報発信用サーバ DELL製PowerEdge2900III、Smart-UPS1500J、17インチMicrosoft 7th Anniversary版			一式	694	
"	分光光度分析装置 分光器：相馬光学製			一式	676	
"	温度制御システム 社製：PHB-1160T			一式	1,463	
"	給液制御システム 日進機械製NCS-AOT、NC-W12、NC-C12、NC-MAL			一式	733	
"	クロロフィル蛍光画像入力装置 CCDカメラ：Allied Vision Technologies製 Stingray F-145B-ASG 外			一式	526	
"	抗酸化活性測定装置 日立ハイテクノロジーズ製 SH-8000Lab(マイクロプレートリーダー) 外			一式	1,706	
"	光合成分析装置 マイワオンス製 LI-6400/MC			一式	1,089	
"	育成試験システム 多田ビニール工業所製幅19.2m、長さ24m、高さ(軒高)4.2m 設置面積460.8m ²			一式	3,016	

区分	品名・規格	数量	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	環境制御システム 塚本商事製 設置合計面積530㎡温水ボイラー、温水循環ポンプ、オイルタンクよりなる	一式	1,814	
〃	溶液制御システム 木下通産製設置合計面積 530㎡溶液タイマー、EC管理機、PH管理機、炭酸ガス設備等によりなる	一式	1,724	
〃	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテクノロジーズ製L-2485/L2455	一式	1,001	
〃	フルオートマティク物性測定システム CR-3000EX-S	一式	519	
〃	MediasiteLive MLモバイル型	一式	646	
〃	ピストン式柱状際泥器 ヤキルスAPC-70 VP75外特別仕様	一式	725	
〃	生体試料分析システム エイコム	一式	799	
〃	水質テレメータシステム JFEアトバンテック(株)製 外	一式	3,383	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	771	
〃	サーバ リアルコンピュティングC-Server IU 4ノード	一式	648	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスタシステム 97%コンピュティングRC Shelf Server FUYUKI II Intel XeonE5-2650v4 Clustering System	一式	625	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシユBMY-5015278 TLYE	一式	860	
〃	デジタル撮影装置 アトーAE-6981FXCPATTOCOMBO II	一式	624	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,489	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,438	
〃	害虫識別・カウント用画像処理プログラム ソフトウェア	一式	619	
〃	画像管理システム 管理用サーバーNS100-2186 Y	一式	1,211	
〃	三次元形状解析装置 XG-X2800 外	一式	520	
〃	送風定温恒温装置 ヤマト科学 DEN610 他	一式	19,681	
	小計		105,356	
合計			139,311	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
愛媛大学重信 キャンパス患者 用駐車場等整備 運営事業	当該建物に関する設計、建設、工 事監理、維持管理、運営 等	無償譲渡または更地返還	MULプロパティ 株式会社	令和3年3月1日 ～ 令和23年2月28日	

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 愛媛大学は、民間事業者が所有している施設等について、契約終了時に民間事業者が無償で所有権を譲渡するか、施設等を撤去し更地で返還するかを選択することができる。

(注3) 契約期間は、「定期建物賃貸借契約」の契約期間及び「事業用借地権設定契約」の貸付期間である。この契約を令和2年5月8日に締結している。

(注4) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 13,200千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 236,479千円である。

なお、当該支払額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 73,200千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 1,311,383千円である。

なお、当該収入額は物価変動等に応じて改定される場合がある。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	600,000	600,000	600,000	—	
	計	600,000	600,000	600,000	—	
貸借対照表計上額						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
		第178回利付国債(20年)	100,640	100,000	100,627	—	
	北海道公募公債 第4回	300,000	300,000	300,000	—		
	群馬県公募公債 第10回	200,000	200,000	200,000	—		
	第12回地方公共団体金融 機構債券	119,659	100,000	116,782	—		
	第53回 国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	—		
	121回 都市再生債券	103,370	100,000	102,885	—		
	東京電力パワーグリッド (株) 第11回社債	501,607	500,000	500,930	—		
	東京電力パワーグリッド (株) 第33回社債	100,584	100,000	100,446	—		
	第538回 関西電力 (株)	100,000	100,000	100,000	—		
	東京電力パワーグリッド (株) 第46回社債	100,000	100,000	100,000	—		
	東京電力パワーグリッド (株) 第48回社債	200,000	200,000	200,000	—		
	成田国際空港(株) 第38 回社債	100,443	100,000	100,377	—		
	計	2,026,303	2,000,000	2,022,046	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株) セルリアーエンス	3		3	—	—	
	普通株式(寄附受) (株) テクノネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	オフティアムハブイテックリソース (株) 新株予約権	0		0	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				2,032,748			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額(基準第85)	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の 関係会社有価証 券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の 関係会社有価証 券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 投資事業有限責任組合 損益相当額(基準第85)	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 (基準第85)	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	4,196,146	231,660	217,562	4,210,244	0.16	令和32年3月20日	
設備整備資金	2,688,996	516,450	535,508	2,669,938	0.08	令和14年3月20日	
民間金融機関	1,005,456	—	66,864	938,592	0.36	令和19年3月31日	
計	7,890,598	748,110	819,934	7,818,774			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,960	38,417	34,960	—	38,417	
合 計	34,960	38,417	34,960	—	38,417	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,781,084	460,070	5,241,154	11,931	4,159	16,090	(注1)(注2)
計	4,781,084	460,070	5,241,154	11,931	4,159	16,090	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	513,004	383,253	48,014	848,243	
退職一時金に係る債務	513,004	383,253	48,014	848,243	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	513,004	383,253	48,014	848,243	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は48,014千円である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第91特定 有
放射性廃棄物除去費用（放射線障害防止法等）	8,486	3,489	3,675	8,301	基準第91特定 無
借家に係る除去費用	3,126	71	—	3,196	基準第91特定 有
借地上の建物に係る除去費用	112,659	1,821	—	114,480	基準第91特定 有
計	125,162	5,381	3,675	126,867	

(12) 保証債務の明細

(単位：件,千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,500,069	0	—	0	477,102	1	2,022,967	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,050,187	—	—	36,050,187	
	計	36,050,187	—	—	36,050,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
	施設費	21,075,582	1,022,309 (49,564)	21,737	22,076,154	(注1)(注2)
	NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
	寄附金等	12,033	—	—	12,033	
	目的積立金	5,889,395	1,546,192	6,021	7,429,566	(注3)(注4)
	その他	△ 353,679	—	69,144	△ 422,823	(注5)
	計	30,418,036	2,568,501	96,902	32,889,635	
	損益外減価償却累計額	△ 25,573,867	△ 1,233,470	△ 94,562	△ 26,712,775	(注6)(注7)
	損益外減損損失累計額	△ 250,891	△ 17,830	△ 37	△ 268,684	(注8)(注9)
	損益外利息費用累計額	△ 16,284	△ 1,891	—	△ 18,176	(注10)
	民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
	差 引 計	4,584,479	1,315,310	2,304	5,897,485	

(注1) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。
なお、()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額(内数)である。

(注2) 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注3) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注4) 資本剰余金の目的積立金の当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注5) 資本剰余金のその他の当期減少額は現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、施設費、現物出資、目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注8) 資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期増加額は、土地の減損によるものである。

(注9) 資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期減少額は、減損した固定資産の除却によるものである。

(注10) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	—	—	6,760,049	
準用通則法第44条第1項積立金	1,796,061	1,099,529	—	2,895,591	(注1)
教育研究・組織運営改善積立金	1,288,625	744,803	1,897,608	135,820	(注1)(注2)
計	9,844,735	1,844,333	1,897,608	9,791,460	

(注1) 当期増加は令和2事業年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期減少は当該積立金の使途に沿った使用によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備 事業	教育・研究の質の 向上のための事業	附属病院の診療体制 充実等事業	業務改善・組織運営 充実等事業	
建物	540,672	—	172,430	—	713,102
工具器具備品	81,974	—	666,908	—	748,882
構築物	74,081	—	1,696	—	75,776
図書	1,638	—	—	—	1,638
ソフトウェア	4,396	—	2,398	—	6,794
小 計	702,760	—	843,432	—	1,546,192
教育経費					
消耗品費	23,088	—	—	—	23,088
備品費	23,201	—	—	—	23,201
通信運搬費	55	—	—	—	55
保守費	321	—	—	—	321
修繕費	4,950	—	—	—	4,950
報酬・委託・手数料	35,974	—	—	—	35,974
雑費	153	—	—	—	153
研究経費					
消耗品費	1,391	1,587	—	—	2,979
備品費	1,480	1,333	—	—	2,812
旅費交通費	—	348	—	—	348
通信運搬費	—	6	—	—	6
保守費	—	792	—	—	792
修繕費	859	—	—	—	859
報酬・委託・手数料	33	933	—	—	966
雑費	4,000	—	—	—	4,000
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	—	—	3,016	—	3,016
設備関係費					
修繕費	—	—	8,289	—	8,289
経費					
消耗品費	—	—	13,528	—	13,528
備品費	—	—	5,386	—	5,386
通信運搬費	—	—	92	—	92
保守費	—	—	2,241	—	2,241
報酬・委託・手数料	—	—	1,705	—	1,705
雑費	—	—	19,193	—	19,193
教育研究支援経費					
図書費	3,139	—	—	—	3,139
雑費	440	—	—	—	440
一般管理費					
消耗品費	11,260	—	—	—	11,260
備品費	1,938	—	—	—	1,938
通信運搬費	14	—	—	—	14
修繕費	226	—	—	—	226
広告宣伝費	—	—	—	9,964	9,964
報酬・委託・手数料	166,436	—	—	36	166,472
雑費	377	—	—	—	377
リース債務	3,630	—	—	—	3,630
小 計	282,966	5,000	53,450	10,000	351,415
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	985,726	5,000	896,882	10,000	1,897,608

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		305,207	
備品費		142,777	
印刷製本費		33,883	
図書費		20,178	
水道光熱費		195,656	
旅費交通費		19,773	
通信運搬費		14,487	
賃借料		9,988	
車両燃料費		1,268	
福利厚生費		455	
保守費		103,205	
修繕費		62,006	
損害保険料		1,011	
広告宣伝費		32,035	
行事費		9,660	
諸会費		8,650	
会議費		47	
報酬・委託・手数料		316,755	
奨学費		591,593	
減価償却費		344,026	
貸倒損失		2,855	
雑費		122,571	
租税公課		913	2,338,999
研究経費			
消耗品費		583,770	
備品費		247,693	
印刷製本費		11,274	
図書費		31,052	
水道光熱費		99,859	
旅費交通費		50,339	
通信運搬費		18,750	
賃借料		20,113	
車両燃料費		2,669	
保守費		76,895	
修繕費		119,898	
損害保険料		972	
広告宣伝費		23,123	
諸会費		52,911	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		254,704	
奨学費		700	
減価償却費		432,338	
雑費		61,112	
租税公課		503	2,088,686
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,860,287		
診療材料費	3,862,415		
医療用消耗器具備品費	129,758		
給食用材料費	95	10,852,556	
委託費			
検査委託費	196,016		
給食委託費	343,011		
寝具委託費	34,578		
医事委託費	151,099		
清掃委託費	100,868		
保守委託費	100,786		
その他の委託費	368,353	1,294,712	
設備関係費			
減価償却費	2,205,708		
機器賃借料	272,784		
地代家賃	13,200		
修繕費	227,684		
機器保守費	663,937	3,383,313	
研修費		3,258	
経費			

消耗品費		218,324		
備品費		51,773		
印刷製本費		7,876		
図書費		3,489		
水道光熱費		354,982		
旅費交通費		13,623		
通信運搬費		18,895		
賃借料		5,755		
保守費		36,032		
保険料		28,531		
広告宣伝費		7,723		
諸会費		13,047		
会議費		3		
報酬・委託・手数料		169,585		
職員被服費		6,811		
徴収不能引当金繰入額		4,678		
雑費		60,733		
租税公課		1,760		
利息費用		3	1,003,623	16,537,461
教育研究支援経費				
消耗品費			30,746	
備品費			5,476	
印刷製本費			835	
図書費			168,535	
水道光熱費			33,786	
旅費交通費			187	
通信運搬費			4,301	
賃借料			225	
保守費			35,622	
修繕費			14,690	
広告宣伝費			4,678	
諸会費			170	
報酬・委託・手数料			9,577	
減価償却費			135,857	
雑費			26,400	
租税公課			8,858	479,941
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	21,227			
法定福利費	2,698	23,925		
非常勤教員給与				
給料	60,137			
賞与	1,439			
賞与引当金繰入額	1,103			
法定福利費	6,651	69,329	93,254	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	60,725			
法定福利費	6,812	67,537	67,537	
消耗品費			228,262	
備品費			47,471	
印刷製本費			1,343	
図書費			8,999	
水道光熱費			69,635	
旅費交通費			11,662	
通信運搬費			6,224	
賃借料			8,566	
車両燃料費			654	
保守費			4,854	
修繕費			11,585	
損害保険料			252	
広告宣伝費			2,418	
諸会費			4,360	
報酬・委託・手数料			159,460	
減価償却費			83,201	
雑費			20,391	
租税公課			9,540	839,670
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,362			
法定福利費	200	1,562		
非常勤教員給与				
給料	22,370			
法定福利費	2,228	24,598	26,160	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,842			
法定福利費	522	12,364	12,364	
消耗品費			115,319	
備品費			29,534	
印刷製本費			320	
図書費			16,106	
水道光熱費			23,324	
旅費交通費			2,758	
通信運搬費			1,384	
賃借料			15,849	
車両燃料費			88	
保守費			2,549	
修繕費			8,706	
損害保険料			21	
広告宣伝費			339	
諸会費			2,703	
報酬・委託・手数料			20,167	
減価償却費			10,225	
雑費			2,406	
租税公課			1,357	291,679
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	28,897			
賞与	1,043			
賞与引当金繰入額	641			
退職給付引当金繰入額	169			
法定福利費	4,066	34,816		
非常勤教員給与				
給料	40,013			
賞与	1,232			
法定福利費	2,224	43,469	78,285	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,948			
賞与	3,319			
賞与引当金繰入額	1,633			
法定福利費	2,923	23,822		
非常勤職員給与				
給料	33,529			
法定福利費	5,117	38,646	62,469	
消耗品費			56,183	
備品費			16,593	
印刷製本費			2,280	
図書費			2,883	
水道光熱費			11,439	
旅費交通費			13,595	
通信運搬費			6,111	
賃借料			445	
車両燃料費			40	
保守費			3,700	
修繕費			3,004	
損害保険料			397	
広告宣伝費			15,161	
諸会費			3,691	
報酬・委託・手数料			34,272	
減価償却費			2,845	
雑費			1,735	
租税公課			14,160	329,286
役員人件費				
報酬			72,034	

賞与		27,020	
法定福利費		13,898	112,951
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,009,987		
賞与	1,934,660		
賞与引当金繰入額	33,815		
退職給付費用	564,699		
退職給付引当金繰入額	11,175		
法定福利費	1,386,941	10,941,277	
非常勤教員給与			
給料	1,202,330		
賞与	5,531		
賞与引当金繰入額	625		
法定福利費	156,301	1,364,788	12,306,065
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,895,235		
賞与	1,702,861		
賞与引当金繰入額	599		
退職給付費用	478,731		
退職給付引当金繰入額	371,910		
法定福利費	1,156,579	9,605,915	
非常勤職員給与			
給料	974,278		
賞与	32,771		
法定福利費	152,520	1,159,570	10,765,485
一般管理費			
消耗品費		79,340	
備品費		20,857	
印刷製本費		7,412	
図書費		5,311	
水道光熱費		205,424	
旅費交通費		18,913	
通信運搬費		14,461	
賃借料		3,872	
車両燃料費		1,636	
福利厚生費		30,648	
保守費		89,498	
修繕費		41,853	
損害保険料		21,342	
広告宣伝費		50,125	
行事費		299	
諸会費		13,506	
報酬・委託・手数料		286,704	
減価償却費		184,824	
雑費		192,066	
租税公課		6,815	1,274,905

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	183,667	—	171,481	12,186	—	183,667	—
令和3年度	—	12,502,897	11,914,642	588,255	—	12,502,897	—
合計	183,667	12,502,897	12,086,123	600,441	—	12,686,564	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が268,507千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	10,317,085	10,317,085
業務達成基準適用業務	6,080	312,165	318,245
費用進行基準適用業務	144,974	1,037,311	1,182,286
会計基準第78第3項による振替額(注)	20,426	248,081	268,507
合計	171,481	11,914,642	12,086,123

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	970,796	—	899,235	71,411	150	額の確定による返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53,000	—	49,564	3,436	—	
計	1,023,796	—	948,799	74,847	150	

(注) (13) 資本金及び資本剰余金の明細における施設費の当期増加額には、前期に交付された施設整備費補助金から建設仮勘定見返施設費に振り替えていた額73,510千円が含まれているため、本表の資本剰余金の計とは一致していない。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益	その他
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	18,588	—	935	—	—	15,044	2,609	—	額の確定による返還
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	9,500	—	—	—	—	9,500	—	—	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接 経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	—	6,330	—	44	—	—	6,286	—	—	
	文部科学省	間接 経費	—	391	—	—	—	—	391	—	—	
国際研究拠点形成推進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	19,200	—	—	—	—	19,200	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	3,929	—	—	—	—	3,929	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	168,365	—	167,606	—	—	759	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	369,437	—	—	—	—	368,588	848	—	額の確定による返還
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	102,875	—	52,366	—	—	50,509	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	125,032	798	7,556	—	—	111,342	5,336	—	額の確定による返還
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接 経費	—	579	—	—	—	—	579	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	—	10,405	—	—	—	—	10,405	—	—	
看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	厚生労働省	直接 経費	—	151	—	—	—	—	151	—	—	
実践的な手術技術向上研修事業委託費	厚生労働省	直接 経費	—	7,108	—	—	—	—	7,108	—	—	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接 経費	—	36,000	—	—	—	—	36,000	—	—	
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	直接 経費	—	4,542	—	—	—	—	4,542	—	—	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	大阪府	直接 経費	—	4,957	—	—	—	—	4,957	—	—	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費負担金	愛媛県	直接 経費	—	4,752	—	—	—	—	4,752	—	—	
愛媛県医療従事者応援手当補助金	愛媛県	直接 経費	—	30,088	—	—	—	—	30,088	—	—	
愛媛県産科医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
愛媛県周産期医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	—	7,954	—	7,954	—	—	—	—	—	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業費補助金	愛媛県	直接 経費	—	1,973	—	—	—	—	1,973	—	—	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接 経費	—	35,000	—	—	—	—	35,000	—	—	
愛媛県小児医療施設設備整備事業費補助金	愛媛県	直接 経費	—	600	—	—	—	—	600	—	—	
愛媛県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	—	23,826	—	23,826	—	—	—	—	—	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	—	1,504	—	—	—	—	1,504	—	—	
愛媛県第一種感染症指定医療機関運営費補助金	愛媛県	直接 経費	—	12,588	—	—	—	—	12,588	—	—	
原子力災害医療施設整備費補助金	愛媛県	直接 経費	—	9,130	—	—	—	—	9,130	—	—	
新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床確保等事業費補助(負担)金	愛媛県	直接 経費	—	1,275,276	—	—	—	—	1,275,276	—	—	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国保診療施設連絡協議会	直接 経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接 経費	—	879	—	—	—	—	879	—	—	
大洲市地域調査研究事業補助金	大洲市	直接 経費	—	257	—	—	—	—	257	—	—	
西予市実践的高大連携教育カリキュラム構築事業支援補助金	西予市	直接 経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接 経費	—	1,226	—	—	—	—	1,226	—	—	
西予市地域創生イノベーション創出研究事業支援補助金	西予市	直接 経費	—	400	—	—	—	—	400	—	—	
東温市健康医療創生事業補助金	東温市	直接 経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接 経費	—	963	—	—	—	—	963	—	—	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接 経費	—	357	—	—	—	—	357	—	—	
松山市地域保育所補助金	松山市	直接 経費	—	827	—	—	—	—	827	—	—	

地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接 経費	—	600	—	—	—	—	600	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研 究開発機構	直接 経費	—	34,100	—	1,485	—	—	32,615	—	—	—
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療 研究センター	直接 経費	—	4,036	—	—	—	—	4,036	—	—	—
官民による若手研究者発掘支援事業費助 成金	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構	直接 経費	—	798	—	—	—	—	798	—	—	—
		間接 経費	—	119	—	—	—	—	119	—	—	—
看護師特定行為研修派遣事業費補助金	愛媛県看護 協会	直接 経費	—	290	—	—	—	—	290	—	—	—
オンライン資格確認等の導入に必要な 資格確認端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報 酬支払基金	直接 経費	—	1,353	—	—	—	—	1,353	—	—	—
合 計		直接 経費	—	2,339,773	798	261,772	—	—	2,068,410	8,794	—	—
		間接 経費	—	510	—	—	—	—	510	—	—	—
		計	—	2,340,283	798	261,772	—	—	2,068,920	8,794	—	—

(注) 「建設仮勘定見返補助金等」には「特許権仮勘定見返補助金等」を含む。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(95,309) 95,309	(7) 7	(13,898) 13,898	(-) -	(0) 0
	非常勤	(-) 3,744	(0) 2	(-) -	(-) -	(0) 0
	計	(95,309) 99,053	(7) 9	(13,898) 13,898	(-) -	(0) 0
教 員	常 勤	(8,166,190) 8,978,463	(961) 1,089	(1,272,428) 1,386,941	(563,824) 575,874	(57) 62
	非常勤	(-) 1,208,487	(0) 785	(-) 156,301	(-) -	(0) 0
	計	(8,166,190) 10,186,949	(961) 1,874	(1,272,428) 1,543,242	(563,824) 575,874	(57) 62
職 員	常 勤	(4,956,522) 7,598,695	(848) 1,416	(768,292) 1,156,579	(478,731) 850,640	(46) 46
	非常勤	(-) 1,007,049	(0) 776	(-) 152,520	(-) -	(0) 0
	計	(4,956,522) 8,605,744	(848) 2,192	(768,292) 1,309,100	(478,731) 850,640	(46) 46
合 計	常 勤	(13,218,021) 16,672,467	(1,816) 2,512	(2,054,618) 2,557,418	(1,042,555) 1,426,514	(103) 108
	非常勤	(-) 2,219,280	(0) 1,563	(-) 308,822	(-) -	(0) 0
	計	(13,218,021) 18,891,747	(1,816) 4,075	(2,054,618) 2,866,240	(1,042,555) 1,426,514	(103) 108

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学第2号年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	学内共通施設等	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	10,275,948	27,896,642	1,402,493	355,787	330,023	5,829,332	46,090,224	—	46,090,224
教育経費	1,464,428	42,526	220,150	6,469	1,936	603,489	2,338,999	—	2,338,999
研究経費	1,075,660	211,389	582	77,603	168,122	555,331	2,088,686	—	2,088,686
診療経費	—	16,537,461	—	—	—	—	16,537,461	—	16,537,461
教育研究支援経費	40	2	26	—	—	479,873	479,941	—	479,941
受託研究費	334,996	198,974	—	53,092	—	252,608	839,670	—	839,670
共同研究費	160,597	7,385	—	—	1,550	122,147	291,679	—	291,679
受託事業費等	123,042	107,024	5,314	3,976	1,900	88,031	329,286	—	329,286
人件費	7,117,184	10,791,880	1,176,421	214,648	156,515	3,727,853	23,184,501	—	23,184,501
一般管理費	316,889	252,421	1,661	10,019	4,153	689,762	1,274,905	—	1,274,905
財務費用	674	47,465	—	69	—	6,658	54,867	—	54,867
雑損	2,163	5,987	1,000	—	159	1,962	11,270	—	11,270
小 計	10,595,674	28,202,515	1,405,154	365,875	334,335	6,527,714	47,431,267	—	47,431,267
業務収益									
運営費交付金収益	5,284,315	2,585,077	821,603	173,607	185,481	2,767,534	11,817,616	—	11,817,616
学生納付金収益	5,400,897	—	60,148	—	—	—	5,461,045	—	5,461,045
附属病院収益	—	23,107,656	—	—	—	—	23,107,656	—	23,107,656
受託研究収益	335,836	199,019	—	52,574	—	263,603	851,031	—	851,031
共同研究収益	160,652	7,385	—	—	1,550	124,845	294,432	—	294,432
受託事業等収益	123,026	106,524	5,314	3,976	1,900	88,031	328,771	—	328,771
寄附金収益	980,797	31,517	22,017	15,993	3,780	210,900	1,265,004	—	1,265,004
施設費収益	—	242	300	—	—	74,305	74,847	—	74,847
補助金等収益	455,200	1,436,444	13,929	600	20,109	142,638	2,068,920	—	2,068,920
資産見返負債戻入	376,151	380,957	45,370	14,250	56,035	333,274	1,206,038	—	1,206,038
財務収益	—	—	—	—	—	13,753	13,753	—	13,753
雑益	152,995	473,648	2,727	24,065	10,232	418,121	1,081,788	—	1,081,788
小 計	13,269,869	28,328,467	971,409	285,065	279,087	4,437,004	47,570,901	—	47,570,901
業務損益	2,674,195	125,952	△ 433,745	△ 80,810	△ 55,248	△ 2,090,711	139,634	—	139,634
(参考)収益の調整額	△ 2,440,796	126,612	338,456	67,966	81,354	1,826,408	—	—	—
(参考)調整後損益	233,400	252,564	△ 95,288	△ 12,844	26,106	△ 264,303	139,634	—	139,634
土地	11,201,760	3,490,886	6,191,732	228,281	115,731	8,734,111	29,962,500	—	29,962,500
建物	10,048,714	6,938,149	2,761,240	252,271	174,763	5,830,478	26,005,615	—	26,005,615
構築物	589,733	476,086	303,222	0	—	876,359	2,245,400	—	2,245,400
工具器具及び備品	905,558	4,481,637	18,625	101,305	206,548	799,321	6,512,992	—	6,512,992
現金及び預金	14,903	11,868	4,016	—	—	16,693	47,481	10,749,219	10,796,700
その他	258,144	7,953,464	17,018	7,927	0	5,459,058	13,695,610	2,632,748	16,328,358
帰属資産	23,018,812	23,352,089	9,295,853	589,784	497,042	21,716,020	78,469,599	13,381,967	91,851,566

(注1) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学研究センター	地球深部ダイナミクス研究センター	学内共通施設等	小 計	法人共通	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	44,757	53,450	—	1,241	237	251,730	351,415	—	351,415
減価償却費	447,494	2,277,958	45,370	31,996	56,634	539,570	3,399,022	—	3,399,022
損益外減価償却相当額	693,322	39,799	150,357	15,087	18,897	316,009	1,233,470	—	1,233,470
損益外利息費用相当額	71	—	—	—	—	1,821	1,891	—	1,891
損益外除売却差額相当額	0	—	0	0	—	2,304	2,304	—	2,304
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	17,830	17,830	—	17,830
引当外賞与増加見積額	△ 9,083	13,997	△ 649	△ 377	238	5,920	10,046	—	10,046
引当外退職給付増加見積額	△ 189,181	423,287	△ 13,522	△ 10,309	22,786	46,918	279,979	—	279,979

(注2) セグメントの区分方法は、主たる事業の種類別に学部・研究科、附属病院、附属学校園、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、学内共通施設等に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは法人共通に計上している。

(注3) 法人共通の帰属資産のその他については、投資有価証券2,032,748千円、有価証券600,000千円である。

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(注5) (参考)収益の調整額は、資金を獲得した帰属主義に基づく収益とするのではなく、学内予算編成に基づいて調整したものである。

(注6) 詳細なセグメントにおける財務情報の可視化を促進する目的から、学部・研究科セグメントについて、業務費用、業務収益及び帰属資産の内訳を部局別に開示すると以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科セグメント							
	法学部・ 法文学研究科	教育学部・ 教育学研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科
業務費用								
業務費	1,166,360	1,336,815	660,263	898,156	2,269,646	2,233,614	1,569,088	142,005
教育経費	149,524	156,677	105,885	173,320	324,222	279,477	195,083	80,241
研究経費	61,377	47,470	56,875	60,416	350,396	272,068	189,851	37,207
教育研究支援経費	—	1	—	1	3	30	5	—
受託研究費	2,175	67	5,108	6,283	166,972	77,177	77,215	—
共同研究費	—	285	868	8,063	63,389	59,782	28,209	—
受託事業費等	474	57,157	5,222	25,267	24,471	—	10,091	360
人件費	952,810	1,075,157	486,306	624,806	1,340,192	1,545,080	1,068,635	24,198
一般管理費	17,026	17,163	16,463	31,671	91,431	91,238	47,129	4,767
財務費用	—	—	—	—	584	90	—	—
雑損	—	0	200	—	1,736	65	162	—
小 計	1,183,386	1,353,979	676,927	929,828	2,363,397	2,325,007	1,616,379	146,772
業務収益								
運営費交付金収益	780,095	893,178	412,308	502,072	638,632	1,226,014	818,545	13,471
学生納付金収益	881,563	487,633	481,635	694,110	678,180	1,598,174	548,086	31,516
受託研究収益	2,175	—	6,764	6,179	167,791	76,874	76,053	—
共同研究収益	—	285	868	8,063	63,389	59,829	28,218	—
受託事業等収益	486	57,157	5,222	25,267	24,443	—	10,091	360
寄附金収益	4,624	25,371	57,472	13,849	720,362	77,067	81,597	455
補助金等収益	84,288	30,646	35,450	55,886	97,986	107,962	42,982	—
資産見返負債戻入	11,865	14,905	11,126	19,109	138,599	100,015	77,985	2,547
雑益	6,940	24,709	3,035	4,675	41,528	33,048	38,603	456
小 計	1,772,035	1,533,885	1,013,880	1,329,212	2,570,910	3,278,983	1,722,159	48,806
業務損益	588,649	179,906	336,953	399,384	207,513	953,977	105,780	△ 97,967
(参考)収益の調整額	△ 575,015	△ 184,227	△ 332,086	△ 415,541	46,353	△ 953,939	△ 125,328	98,987
(参考)調整後損益	13,634	△ 4,321	4,867	△ 16,157	253,866	38	△ 19,548	1,020
土地	729,930	1,232,411	405,700	913,963	2,742,675	2,547,538	2,522,519	107,022
建物	402,289	1,528,866	193,657	733,006	2,706,962	3,240,876	1,221,023	22,034
構築物	22,477	26,276	—	105,123	116,985	56,988	261,884	—
工具器具及び備品	15,181	125,036	29,057	43,878	354,224	198,254	134,839	5,089
現金及び預金	—	—	—	6	14,777	36	85	—
その他	24,050	71,274	11,551	26,823	39,887	42,566	40,680	1,313
帰属資産	1,193,927	2,983,863	639,966	1,822,799	5,975,511	6,086,257	4,181,030	135,458

(注7) 各学部・研究科セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科セグメント							
	法学部・ 法文学研究科	教育学部・ 教育学研究科	社会共創学部	理学部・ 理工学研究科 (理学系)	医学部・ 医学研究科	工学部・ 理工学研究科 (工学系)	農学部・ 農学研究科	連合農学 研究科
目的積立金の取崩を財源とする費用	—	9,010	800	7,602	1,500	—	25,845	—
減価償却費	11,865	15,064	11,522	21,913	166,922	131,405	86,256	2,547
損益外減価償却相当額	22,957	93,546	11,077	93,642	171,954	193,756	102,303	4,087
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	71	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0	—	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 6,144	△ 1,156	1,034	969	△ 2,989	△ 2,681	1,929	△ 45
引当外退職給付増加見積額	△ 85,177	△ 21,451	253	14,487	△ 47,496	△ 43,480	△ 7,035	718

(注8) (参考)収益の調整額は、資金を獲得した帰属主義に基づく収益とするのではなく、学内予算編成に基づいて調整したものである。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額		
4,035,872	1,485,271	262	1,162,854	67,709	—	—	10,161	4,280,682

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部・研究科	1,357,070	2,100	うち現物寄附は 759件 190,874千円である。
附属病院	114,149	147	うち現物寄附は 50件 22,342千円である。
附属学校園	17,916	158	うち現物寄附は 3件 231千円である。
沿岸環境科学研究センター	31,556	46	うち現物寄附は 35件 19,965千円である。
地球深部ダイナミクス研究センター	6,347	23	うち現物寄附は 22件 6,147千円である。
学内共通施設等	243,574	3,310	うち現物寄附は 2,158件 45,782千円である。
合 計	1,770,612	5,784	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,183	17,990	17,017	3,156
	間接経費	—	1,464	1,464	—
地方公共団体	直接経費	—	31,748	31,748	—
	間接経費	—	9,770	9,770	—
独立行政法人	直接経費	29,868	326,507	317,184	39,191
	間接経費	1,676	67,106	68,008	774
国立大学法人	直接経費	4,511	61,324	59,087	6,748
	間接経費	37	15,098	15,085	50
株式会社等	直接経費	371,336	233,249	177,486	427,098
	間接経費	123,645	70,884	69,971	124,557
その他	直接経費	44,061	86,085	69,644	60,502
	間接経費	8,787	20,407	14,568	14,626
合 計	直接経費	451,959	756,902	672,166	536,695
	間接経費	134,145	184,728	178,865	140,007

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	9,390	6,625	6,651	9,365
	間接経費	—	2,014	2,014	—
独立行政法人	直接経費	—	4,150	4,150	—
	間接経費	—	535	535	—
国立大学法人	直接経費	—	4,026	4,026	—
	間接経費	—	1,058	1,058	—
株式会社等	直接経費	70,666	166,961	155,005	82,622
	間接経費	14,448	48,943	38,552	24,840
その他	直接経費	32,646	82,301	65,666	49,280
	間接経費	8,706	15,795	16,775	7,726
合 計	直接経費	112,702	264,063	235,498	141,268
	間接経費	23,154	68,346	58,935	32,566

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	75,201	75,201	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	4,341	102,933	103,951	3,324
	間接経費	—	2,000	2,000	—
独立行政法人	直接経費	11,297	118,027	107,199	22,125
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	17,386	17,386	—
	間接経費	—	185	185	—
株式会社等	直接経費	—	3,264	3,153	111
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	132	19,412	19,523	21
	間接経費	—	173	173	—
合 計	直接経費	15,770	336,223	326,413	25,581
	間接経費	—	2,358	2,358	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,500) 1,050	2	
新学術領域研究	(38,308) 10,840	12	
学術変革領域研究 (A)	(1,300) 510	2	
基盤研究 (S)	(20,622) 6,825	5	
基盤研究 (A)	(115,865) 35,883	58	
基盤研究 (B)	(230,026) 66,928	201	
基盤研究 (C)	(275,362) 82,543	359	
挑戦の研究 (開拓)	(23,960) 7,188	12	
挑戦の研究 (萌芽)	(31,262) 9,435	28	
若手研究 (A)	(1,610) -	0	
若手研究 (B)	(1,851) 385	1	
若手研究	(97,739) 29,428	97	
研究活動スタート支援	(12,079) 3,501	12	
研究成果公开发表	(4,000) -	0	
特別研究員奨励費	(14,886) 2,520	6	
国際共同研究強化 (B)	(36,148) 11,153	28	
厚生労働科学研究費補助金	(33,408) 8,035	4	
合 計	(941,925) 276,224	827	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

なお、研究関連収入は前年度繰越額 164,269千円と当期受入額 276,224千円から次年度繰越額 114,432千円を差引いた金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	9,290	
預金	10,787,410	
合 計	10,796,700	

預金の内訳 (単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	6,453,204	
愛媛銀行	普通預金	765,462	
愛媛信用金庫	普通預金	43,164	
ゆうちょ銀行	普通預金	25,581	
伊予銀行	定期預金	1,050,000	
愛媛銀行	定期預金	950,000	
愛媛信用金庫	定期預金	500,000	
高知銀行	定期預金	500,000	
三井住友信託銀行	定期預金	500,000	
合 計		10,787,410	

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,500,069	—	477,102	2,022,967	0.87	令和10年9月29日	

(25)-3 未払金 (単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,340,554	
固定資産	2,247,826	
その他	3,454,020	
合 計	7,042,400	

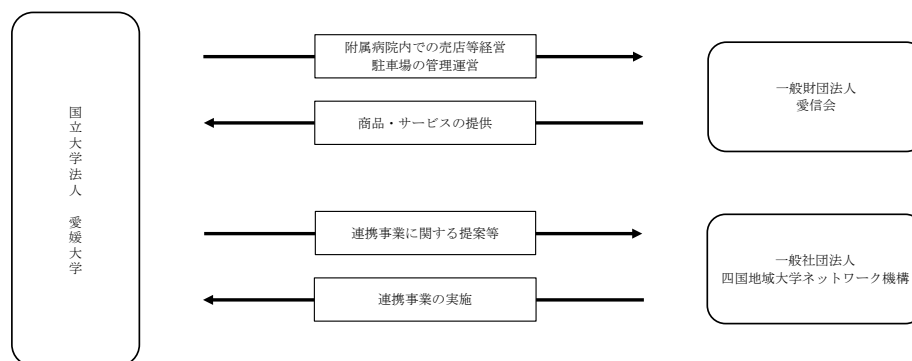
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（令和4年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での 売店等の経営並びに駐車場の 管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智郁夫	運営部長
			常務理事	大野文子	
			理事	内田大亮	教授
			理事	水野邦洋	
			評議員長	杉山隆	教授
			評議員	三浦裕正	教授
			評議員	上野修一	教授
			評議員	日浅陽一	教授
			評議員	久保幸	看護部長
			顧問	齋藤英雄	運営部長
一般社団法人 えひめベンチャー支援機構	ベンチャー企業の支援並びに 地域活性化及び学術機関の発展	関連一般社団法人	代表理事	野村信福	学長特別補佐
			理事	荒川弘	准教授
			理事	若林良和	理事・副学長
			理事	満田憲昭	理事・副学長
			理事	中矢孝則	
一般社団法人 愛媛小児先進医療協議会	小児疾患治療に関する調査や研究 並びに小児疾患の治療の向上と 診断技術や専門知識の普及	関連一般社団法人	代表理事	江口真理子	教授
			理事	濱田淳平	講師
			理事	勢井友香	助教
一般社団法人 四国地域大学ネットワーク機構	人材育成の充実や研究の活性化 並びに連携教職課程の設置と運営	関連一般社団法人	専務理事	高橋正敏	
			代表理事	佐古秀一	
			副代表理事	寛善行	
			理事	仁科弘重	学長
			理事	櫻井克年	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



一般社団法人えひめベンチャー支援機構及び一般社団法人愛媛小児先進医療協議会との取引はない。

(2) 関連公益法人等の財務状況

① 公益法人会計基準適用法人

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人 愛信会	368,986	107,632	261,354
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	2,653	203	2,450

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高					
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等						その他の 収益
		A			B							C=A-B						D
一般財団法人 愛信会	465,597	-	465,597	446,797	347,924	96,631	2,242	18,800	185,766	204,565	-	-	-	-	-	56,788	56,788	261,354
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	2,500	-	2,500	790	-	790	-	1,710	740	2,450	-	-	-	-	-	-	-	2,450

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当該関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

② その他の会計基準適用法人

(単位：千円)

法人名	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	1,618	1	1,618	780	46	46
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	972	8	964	2,236	964	964

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協議会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産			運営費		
	うち出えん等			うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	2,500	-	500	-

(注) 出えん等又は当法人負担額がある関連公益法人等のみ記載している。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証		関連公益法人等の事業収入			
	債権	債務			うち当法人との取引		左記のうち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
					金額	割合	金額	割合
一般財団法人 愛信会	273	6,633	-	465,301	33,153	7.1%	33,153	7.1%
一般社団法人 えひめベンチャー支 援機構	-	-	-	780	-	-	-	-
一般社団法人 愛媛小児先進医療協 議会	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 四国地域大学ネット ワーク機構	-	-	-	2,500	-	-	-	-

(注) 一般社団法人愛媛小児先進医療協会は決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。